



## 平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	9,415	15.8	703	24.0	637	25.1	411	37.8
27年5月期第3四半期	8,128	13.3	567	21.8	509	7.8	298	△0.5

(注)包括利益 28年5月期第3四半期 406百万円 (36.0%) 27年5月期第3四半期 299百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	45.72	—
27年5月期第3四半期	33.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年5月期第3四半期	17,544		6,037		34.2	
27年5月期	15,985		5,882		36.6	

(参考)自己資本 28年5月期第3四半期 6,002百万円 27年5月期 5,844百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	—	0.00	—	28.00	28.00
28年5月期	—	0.00	—		
28年5月期(予想)				29.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,350	9.9	1,390	1.5	1,300	1.0	840	2.5	93.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	9,000,000 株	27年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	42 株	27年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	8,999,958 株	27年5月期3Q	8,999,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成27年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数286.0万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,415,536千円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は703,087千円（同24.0%増）、経常利益は637,735千円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は411,453千円（同37.8%増）となりました。

## ① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,415,536千円（前年同四半期比15.8%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,799,628千円（同3.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は2,615,908千円（同71.4%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,016,896千円（同12.9%減）、不動産マネジメント部門は5,532,790千円（同2.0%増）、エネルギーマネジメント部門は249,940千円（前年同四半期は12,386千円）、課外活動ソリューション部門は1,522,993千円（前年同四半期比0.9%増）、人材ソリューション部門は1,092,914千円（前年同四半期は17,000千円）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門の売上高の減少は、販売用不動産の売却が前年同四半期の2件から1件となったことによるものであります。

また、エネルギーマネジメント部門については、前期より開始した事業であるため、人材ソリューション部門については、前年同四半期において当社の持分法適用関連会社であった株式会社ワークス・ジャパンを前期第4四半期より連結子会社化したことにより、いずれも前年同四半期比が1,000%を超えているため前年同四半期比を記載しておりません。

## ② 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,576,111千円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は893,825千円（同19.7%増）となりました。これは、不動産デベロップメント部門における販売用不動産の物件売却益が前年同四半期に比べ増加したことによります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,284,698千円（同67.4%増）、セグメント利益は237,530千円（同22.1%減）となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する減少は、人材ソリューション部門における連結子会社化した株式会社ワークス・ジャパンの季節変動性にかかる営業損失を計上したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用428,267千円（同11.6%減）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は703,087千円（同24.0%増）となりました。

③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス65,352千円(前年同四半期はマイナス57,503千円)となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は637,735千円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損4,572千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は411,453千円(前年同四半期比37.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は17,544,855千円となり前連結会計年度末に比べ1,559,549千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が846,045千円の増加、受取手形及び売掛金が233,522千円の増加、仕掛品が150,464千円の増加、流動資産のその他が531,396千円の増加、投資その他の資産のその他が94,492千円の増加、販売用不動産が169,083千円の減少、機械装置及び運搬具(純額)が85,245千円の減少及び有形固定資産のその他(純額)が75,265千円減少したことによります。

負債合計は11,507,786千円となり前連結会計年度末に比べ1,404,844千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が148,877千円の増加、流動負債のその他が757,535千円の増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が828,384千円の増加、賞与引当金が77,222千円の減少及び社債(1年内償還予定の社債を含む)が267,600千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は6,037,069千円となり前連結会計年度末に比べ154,705千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益411,453千円の計上及び前期の剰余金の処分による配当金251,998千円の支払によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の36.6%から34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、達成に向け順調に推移しておりますが、現時点では平成27年7月9日に公表いたしました業績予想の変更は行ないません。今後の業績の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,938,064	4,784,110
受取手形及び売掛金	338,804	572,327
販売用不動産	2,960,465	2,791,382
仕掛品	8,050	158,515
貯蔵品	22,275	17,708
その他	935,530	1,466,926
貸倒引当金	△53	△198
流動資産合計	8,203,138	9,790,773
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,228,796	2,143,550
その他(純額)	3,190,688	3,115,422
有形固定資産合計	5,419,484	5,258,973
無形固定資産	530,580	575,151
投資その他の資産		
その他	1,811,405	1,905,898
貸倒引当金	△188	△53
投資その他の資産合計	1,811,217	1,905,844
固定資産合計	7,761,282	7,739,969
繰延資産	20,884	14,113
資産合計	15,985,306	17,544,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,706	474,583
短期借入金	845,000	906,668
1年内返済予定の長期借入金	543,954	652,207
1年内償還予定の社債	348,800	162,400
未払法人税等	208,037	144,298
賞与引当金	170,000	92,778
その他	1,005,322	1,762,858
流動負債合計	3,446,820	4,195,793
固定負債		
社債	811,100	729,900
長期借入金	3,843,315	4,563,446
役員退職慰労引当金	212,460	221,460
その他	1,789,246	1,797,186
固定負債合計	6,656,121	7,311,992
負債合計	10,102,941	11,507,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	4,555,943	4,715,398
自己株式	△17	△17
株主資本合計	5,842,176	6,001,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,281	482
その他の包括利益累計額合計	2,281	482
非支配株主持分	37,906	34,955
純資産合計	5,882,364	6,037,069
負債純資産合計	15,985,306	17,544,855

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	8,128,368	9,415,536
売上原価	6,024,179	6,554,726
売上総利益	2,104,188	2,860,810
販売費及び一般管理費	1,536,961	2,157,722
営業利益	567,227	703,087
営業外収益		
受取利息	3,712	3,736
受取配当金	206	218
持分法による投資利益	—	6,339
経営指導料	22,947	—
雑収入	5,461	7,089
営業外収益合計	32,327	17,383
営業外費用		
支払利息	31,609	57,969
持分法による投資損失	29,146	—
社債発行費等	21,250	15,783
その他	7,825	8,982
営業外費用合計	89,831	82,735
経常利益	509,723	637,735
特別損失		
固定資産除却損	8,137	4,572
特別損失合計	8,137	4,572
税金等調整前四半期純利益	501,585	633,163
法人税、住民税及び事業税	238,511	245,140
法人税等調整額	△35,575	△20,480
法人税等合計	202,936	224,660
四半期純利益	298,649	408,503
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,649	411,453



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	298,649	408,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△1,798
その他の包括利益合計	373	△1,798
四半期包括利益	299,022	406,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,022	409,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,950

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,602,526	1,525,841	8,128,368	—	8,128,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,602,526	1,525,841	8,128,368	—	8,128,368
セグメント利益	746,790	304,973	1,051,763	△484,536	567,227

(注)1 セグメント利益の調整額△484,536千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,799,628	2,615,908	9,415,536	—	9,415,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,799,628	2,615,908	9,415,536	—	9,415,536
セグメント利益	893,825	237,530	1,131,355	△428,267	703,087

(注)1 セグメント利益の調整額△428,267千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。